

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 リズム株式会社

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯本 武夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	24,131	23,440	31,231
経常利益 (百万円)	1,011	899	1,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	790	86	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,025	1,048	2,220
純資産額 (百万円)	28,679	29,518	28,873
総資産額 (百万円)	40,077	42,699	39,738
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.67	10.42	96.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	69.1	72.7

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.95	20.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(精密部品事業)

当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、第2四半期連結会計期間より、リズム翔栄株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日）における国内及び世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の悪化等による地政学リスクや原材料・エネルギーの価格高騰、世界的な金融引き締めに伴う為替への影響や中国経済の低迷等が続きました。また、今後の経済情勢の先行きも依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間からの受注回復、大きな業績改善を見込んでおりましたが、このような状況のもと、工作機械関連や家電製品関連において、市況回復ペースが鈍く想定以上に在庫調整局面が長期化しており、業績回復に遅れが出ております。自動車向けの新規案件含む受注は引き続き増加傾向にあり、また、第2四半期連結会計期間のリズム翔栄株式会社の連結子会社化が、精密部品事業の業績に貢献しているものの、第2四半期連結累計期間までの不振を取り戻すには至っておりません。

利益面につきましては、原材料の価格高騰、円安による仕入価格の上昇が業績に影響をあたえました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上は234億40百万円（前期比2.9%減）、営業利益は5億56百万円（前期比23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益はリズム翔栄株式会社の取得に伴う負のれん発生益を計上したものの、当社のシステム開発計画の変更に伴うソフトウェア資産（建設仮勘定）や生活用品事業における事業環境悪化に伴う金型資産等の減損損失、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN) LTD.の生活用品事業における事業環境悪化に伴うリース資産の減損損失を計上したことにより86百万円（前期比89.1%減）となりました。以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	18,303	18,114	188	1.0%
	生活用品事業	5,487	5,020	467	8.5%
	その他	340	305	35	10.4%
	計	24,131	23,440	691	2.9%
営業利益 又は 営業損失 ()	精密部品事業	1,452	1,364	88	6.1%
	生活用品事業	301	584	282	-
	その他	59	56	3	5.0%
	調整額	487	280	207	-
	計	722	556	165	23.0%
	経常利益	1,011	899	112	11.1%
	親会社株主に帰属する四半期純利益	790	86	704	89.1%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

精密部品事業

国内では、自動車向け新規立上げ案件も含め、受注増加傾向が継続しております。グループ入りしたリズム翔栄業績も自動車向け売上が牽引しております。一方、工作機械関連は中国景気減速による投資抑制から受注低迷が継続、空調を含めた家電製品関連も在庫過多な状況が継続しており、想定以上に受注回復が遅れております。これらにより国内では増収減益となりました。

海外では、中国で自動車向け受注が増加傾向、ベトナムにおいても中国向けが一部回復傾向です。一方、空調向けにつきましては国内同様に在庫過多の状況が継続しており、海外では減収減益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では減収減益となりました。

生活用品事業

国内では、オンライン販売が引き続き好調に推移しました。新たな事業の柱と位置付けている快適品につきましてはバリエーションを増やし売上にも貢献しておりますが、百貨店、家電量販店、ホームセンターでのクロック店頭販売の売上減少をカバーするにはいたらず、減収となりました。利益面につきましては、為替市場における円安の影響を受け減益、営業損失となりました。

海外では、新たに販売を始めた快適品は好調に推移し売上に貢献しました。クロックにおいては、新たな施策により中国、欧州、中東向け販売が伸びるも、北米、アジア向けは低調な販売となり、その減少分をカバーするにはいたらず減収となりました。利益面では、減収に加え、半導体、原材料の高騰の影響から、減益・営業損失となりました。これらの結果、生活用品事業全体では減収減益、営業損失となりました。

尚、中国拠点においては採算改善に向けた取組を大きく進めましたが、その効果実現には今しばらくの時間を要し、業績への本格的な貢献は来年度を見込んでおります。

その他

その他事業では、物流関係は堅調に推移しましたが、アルコール検知器等の販売が一服となり、全体では減収減益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は426億99百万円となり、前連結会計年度末397億38百万円に比べて29億60百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加しました。

(負債)

負債合計は131億80百万円となり、前連結会計年度末108億65百万円に比べ23億15百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加しました。固定負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、295億18百万円となりました。為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末288億73百万円に比べ6億45百万円増加しました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		8,385,093		12,372		3,419

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,800	81,928	
単元未満株式	普通株式 63,693		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,928	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	128,600		128,600	1.53
計		128,600		128,600	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,899	9,941
受取手形及び売掛金	4,115	5,325
電子記録債権	1,844	1,841
棚卸資産	8,345	9,032
その他	967	709
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	25,171	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,894	5,027
その他(純額)	5,008	6,121
有形固定資産合計	9,902	11,148
無形固定資産		
のれん	46	-
その他	487	244
無形固定資産合計	533	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	2,946
繰延税金資産	162	35
その他	1,458	1,548
貸倒引当金	76	69
投資その他の資産合計	4,130	4,459
固定資産合計	14,567	15,852
資産合計	39,738	42,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,293	3,817
1年内返済予定の長期借入金	907	1,112
未払法人税等	128	115
賞与引当金	343	225
役員賞与引当金	15	-
その他の引当金	14	13
その他	1,642	1,797
流動負債合計	6,344	7,083
固定負債		
社債	1,500	2,500
長期借入金	2,257	2,324
退職給付に係る負債	188	277
その他	575	995
固定負債合計	4,521	6,097
負債合計	10,865	13,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	4,584	4,270
自己株式	278	280
株主資本合計	24,219	23,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,100
為替換算調整勘定	3,541	4,317
退職給付に係る調整累計額	272	197
その他の包括利益累計額合計	4,653	5,615
純資産合計	28,873	29,518
負債純資産合計	39,738	42,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,131	23,440
売上原価	18,977	18,553
売上総利益	5,154	4,887
販売費及び一般管理費	4,431	4,330
営業利益	722	556
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	95	117
受取賃貸料	249	258
為替差益	65	103
その他	70	47
営業外収益合計	486	536
営業外費用		
支払利息	20	18
賃貸費用	107	98
特別退職金	-	36
その他	69	39
営業外費用合計	197	194
経常利益	1,011	899
特別利益		
固定資産売却益	2	10
負ののれん発生益	-	¹ 299
特別利益合計	2	309
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産売却損	1	-
減損損失	-	² 728
特別損失合計	2	728
税金等調整前四半期純利益	1,012	480
法人税、住民税及び事業税	227	279
法人税等調整額	2	114
法人税等合計	230	394
四半期純利益	782	86
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	790	86

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	782	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	261
為替換算調整勘定	976	776
退職給付に係る調整額	30	75
その他の包括利益合計	1,243	962
四半期包括利益	2,025	1,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,033	1,048
非支配株主に係る四半期包括利益	8	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、リズム翔栄株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 負ののれん発生益

当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益を2億99百万円計上しております。

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

会社名	場所	用途	種類	減損損失
リズム株式会社	日本 (埼玉)	事業用資産	ソフトウェア資産 (建設仮勘定)	285
			建設仮勘定	112
			金型	12
			その他	2
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	中国 (広東省)	事業用資産	リース資産 (工場の賃貸契約)	316

(2) グルーピングの方法

原則として報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社用資産については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループの生活用品事業において、継続的に営業損失を計上しているため、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

ソフトウェア資産(建設仮勘定)につきましては、当社においてシステム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,009百万円	963百万円
のれんの償却額	138百万円	50百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	400	48.50	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,303	5,487	23,790	340	24,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	20	511	532
計	18,315	5,496	23,811	852	24,663
セグメント利益又は 損失()	1,452	301	1,150	59	1,210

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,150
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	378
棚卸資産の調整額	140
四半期連結損益計算書の営業利益	722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,114	5,020	23,134	305	23,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	7	15	499	515
計	18,122	5,027	23,150	804	23,955
セグメント利益又は 損失()	1,364	584	779	56	836

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	779
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	387
棚卸資産の調整額	80
四半期連結損益計算書の営業利益	556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、金型等の資産につきまして、当第3四半期連結累計期間において1億26百万円の減損損失を計上しております。

また、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、リース資産(工場の賃借契約)につきまして、当第3四半期連結累計期間において、3億16百万円の減損損失を計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェア資産(建設仮勘定)につきまして、当第3四半期連結累計期間において、2億85百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「精密部品事業」において、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、第2四半期連結会計期間において、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間で2億99百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う「精密部品事業」、クロック・防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等のB to C製品を扱う「生活用品事業」を事業領域としています。

以下の表では、精密部品事業及び生活用品事業の顧客との契約から生じた収益を地域別に分解しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	7,618	4,106	340	12,065
ベトナム	7,299	-	-	7,299
インドネシア	2,346	-	-	2,346
その他	1,039	1,380	-	2,419
合計	18,303	5,487	340	24,131

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	6,908	3,834	305	11,047
ベトナム	6,494	-	-	6,494
インドネシア	2,422	-	-	2,422
その他	2,289	1,186	-	3,475
合計	18,114	5,020	305	23,440

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円67銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	790	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	790	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,257	8,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、当社100%連結子会社であるアイ・ネクストジーイー株式会社を解散及び清算することについて決議しました。

1. 解散の理由

当社では、2020年に旧時計事業（現在の生活用品事業）とのシナジーによる成長拡大を目的として、アイ・ネクストジーイー株式会社の買収を実施いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による活動自粛の影響が長期化し、消費者行動の変化から売上が大きく減少しました。その間、事業改善に向けて業務の合理化・ECサイトのリニューアル・取扱商品の拡充など様々な施策を実施してまいりましたが、2023年3月期には債務超過に至りました。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行した後も販売不振の状況は改善されず、今後も収益性改善を図ることは難しいと判断し、解散することを決定いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

(1) 名称	アイ・ネクストジーイー株式会社	
(2) 所在地	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役社長 北坂 享正	
(4) 事業内容	海外ブランド時計輸入販売業	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	1989年12月22日	
(7) 出資者及び持分比率	当社 100%	
(8) 上場会社とアイ・ネクストジーイー株式会社の関係	資本関係	当社が100%出資しております。
	人的関係	当社より常勤取締役2名、社外取締役2名、社外監査役1名を派遣しております。
	取引関係	当社より運転資金を貸し付けております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 解散の日程

2024年1月29日	当社取締役会によるアイ・ネクストジーイー株式会社の解散決議
2024年3月29日	アイ・ネクストジーイー株式会社臨時株主総会による解散決議及び解散
2024年6月頃(予定)	清算終了

4. 解散による損益への影響

アイ・ネクストジーイー株式会社の解散及び清算に伴う当社連結業績への影響については、現在精査中でありませ

す。
 また、当社からの貸付金の一部については貸倒引当金を計上済みではありますが、清算に伴い追加で発生する貸倒損失につきましては現在精査中でありませ

す。
 なお、アイ・ネクストジーイー株式会社が営む事業の一部については他社への譲渡を検討しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 興 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。